

論文の内容の要旨

論文題目 旧産炭地域の炭鉱住宅地における閉山後居住環境の変遷に関する研究

氏名 朴 晟源

日本では21世紀以降、大都市郊外における人口減少が進み、少子高齢化による年齢層の偏りがみられるようになった。このような社会問題を受けて各地では様々な住宅地の再生への取り組みが行われているが、より体系的な住宅地計画や住宅地マネジメントの方法論が要求されている。そこで本研究では、約半世紀前から急速な人口減少に直面してきた住宅の一つとして石炭産業地域(旧産炭地域)における炭鉱住宅地に注目した。

石炭産業は日本経済の発展に寄与しただけでなく、住宅地形成にも大きな影響を与えた。しかし、エネルギー革命がはじまった1960年代には石炭合理化が進み、石炭の需要が減少し、多くの鉱山が閉山し、それに伴い多くの炭鉱住宅地が衰退していった。一方で、本研究の予備調査の結果から、炭鉱住宅地は衰退しただけではなく、多様な住環境の変容の中で居住者が住み続けられている事例も多数あることがわかった。そこで炭鉱住宅地が変化していく原因に着目し、変化に関わる要素を抽出することを目的とした。

それをもとに、まず炭鉱住宅地の変容過程をパターン化することを試みた。次いで、産炭地域において炭鉱住宅地の変容に関わる資料が比較的多く残されている常磐炭田をとりあげ、特に常磐炭田の中心地であった福島県いわき市における炭鉱住宅地住環境の変遷を住宅地図や文献資料および悉皆調査に基づくデータにより分析し、住宅地の変化要因を明らかにした。本研究の分析結果は人口減少社会における住宅地計画および住宅地マネジメントに関わる知見を提供でき得ると考える。

本論文は全6章で構成される。

第1章では、研究背景および既往研究を分析し、本論文の位置づけと研究方法について整理した。また、日本の近代産業における石炭産業の位置づけを述べている。さらに、本稿で取り扱うデータの収集方法についても整理した。

第2章では、調査対象地である日本の主要炭田地域(北海道・九州)の炭鉱閉山後の炭鉱住宅地に着目し、その変化の傾向を分析した。その結果、炭鉱住宅地の変化を、大きく「移転型」「衰退型」「維持型」「集約・改良型」の4パターンに分類できた。

その分類の結果、北海道と九州における地域別の変化パターンの傾向が確認できた。北海道では「衰退型」の炭鉱住宅地の割合が高く、九州の福岡県は「集約・改良型」の割合が高かった。この違いの原因として人口密度と交通利便性の影響があったことが確認できた。特に、人口密度が高いか、若しくは交通利便性がよいと「集約・改良型」になる割合が高くなる傾向がみられた。また、DID地区指定の有無でみた場合、DID地区外では「衰退型」の割合が高く、DID地区内では「集約・改良型」の割合が高かった。また、地域に産業施設(日本標準産業分類)の数が多いほど、「集約・改良型」の割合が高かったことがわかった。

第3章では、前章の炭鉱住宅地変化の4パターンを踏まえつつ、さらに時間軸を考慮した変化のプロセスのパターンを検討した。

炭鉱住宅地は、炭鉱労働者の住宅建設から始まるが、炭鉱閉山後40年前後が経過した現在では、当初とは異なる機能を持つ住宅に変化していることが多い。そこで本章では炭鉱住宅地の変化プロセスを分析した結果、変化のプロセスの特徴を「自然無人化」「住宅地化」「非住宅地化」の3つのカテゴリーに分類できた。

「自然無人化」とは炭鉱住宅において住宅が撤去される、若しくは建物は残されているが居住者がいなくなり無人になることを示す。「住宅地化」とは炭鉱住宅が現在まで残され居住者がいる、若しくは閉山後の改良事業や再分譲により炭鉱住宅地が新たな住宅地として整備され居住環境が生まれ変わることを示す。「非住宅地化」は炭鉱住宅が店舗や工場などの居住以外の用途に変化することを示す。

また、炭鉱住宅地が変化する原因を「内部条件」と「外部条件」とに分けて、分析した結果、住宅の増改築などの居住者のアクションなどの「内部条件」よりも、国の政策や企業の対応による介入などの「外部条件」があると住宅地変化のスピードが速くなり、空間的変化の規模も大きくなることが確認できた。

第4章では、かつて常磐炭田の中心のあった現在の福島県いわき市を対象に、石炭産業の影響を確認し、地域形成や炭鉱住宅地の空間構成の変遷を分析した。本調査では現在の行政区域を基準とし(いわき市)、炭鉱住宅地の情報が取得できた地区を中心に9地区と分類した。

常磐炭田ではまず、内郷地区と常磐地区を中心に石炭産業が盛んになった。炭鉱集落の空間は居住空間である住宅地と工場施設の労働現場とが隣接しており、また鉄道駅を中心に工場の関連施設などが配置されている。それを取り囲む形で炭鉱住宅地が配置され、福利施設やその他建物は役割に応じて、空間ごとに分けられていたことが確認できた。また炭鉱集落における商店街・公衆浴場・集会場・医療施設といったサービス施設の配置計画の特性をみた結果、商店街は職員住宅地に近く、鉱員住宅地から離れていることが確認できた。また、医療施設は作業現場と結ばれたトロッコ線が連結される中央部の近くに配置される場合が多く、住宅地からのアクセスも良かった。公衆浴場の場合は鉱員住宅地の敷地内や周辺に設置されていた。また、集会場・会館・クラブなども設置されていたが、職員住宅地より鉱員住宅地からは離れた場所に配置されている傾向がみられた。

第5章では、第4章で対象とした常磐炭田の炭鉱住宅地の空間構成状の特徴が、閉山後の住宅地変容にどのような影響を与えるかについて分析した。

まず、炭鉱住宅地の件数をみると内郷地区と常磐地区では炭鉱住宅地がほかの地区よりも多くこの2地区の炭鉱住宅地の件数を合わせるといわき市9地区の半分以上を占めることがわかった。その原因を炭鉱住宅地の分布状況から読み解くと、炭鉱住宅は石炭層の質の良い炭鉱の付近ほど整備されていたことが伺えた。

つぎに閉山後の炭鉱住宅地について周辺状況の変化の影響を鑑みて住宅地の衰退の要因を探った。常磐炭田は常磐線の開設により常磐線を中心に私鉄などの路線も引かれるようになり出炭量の増加とともに住宅地は発展した。しかし閉山により常磐線以外の路線は廃止され、こうした廃線となった路線周辺の住宅地は衰退したことが確認できた。

現在の炭鉱住宅地の実態を確認するために、いわき市の政策に着目した。まず、DID地区の内外に立地していた炭鉱住宅地を比較した。住宅地全体の面積をみると、DID地区外の炭鉱住宅地はDID地区内の炭鉱住宅地の約2倍であった。空間の活用状況をみると、住宅として利用されている面積はDID地区内の方が広く、住宅以外の活用はDID地区外の方が多かった。さらに、都市計画の区域区分から考察すると、市街化区域と市街化調整区域とDID地区の関連が読み取れた。市街化調整区域では開発行為が原則として禁止されていることから市街化調整区域で住宅を新しく建設することは難しく、市街化調整区域内にあった炭鉱住宅地は衰退していったことが確認できた。衰退した炭鉱住宅地はその後、空地となり未利用の状態になった事例があり、その未利用地の全体の53%が森林となっていた。

以上のような衰退の原因を明らかにしたうえで、継承され続けている炭鉱住宅地に着目し、炭鉱住宅地の職員住宅と鉱員住宅を比較した。現在活用されている土地の割合を比べると職員住宅だった土地の29%は建物用地となっているのに対し、鉱員住宅は11%に過ぎないことが確認できた。建物用地として継承されなかった土地は農地や道路のほか川になった事例もみられた。

これまでの分析をもとに継承され続けている住宅地の土地建物の所有者の変化と現在の建物種別について検証した。土地の所有者の変化を9地区で見ると6パターンに分けられる。土地の所有者の変化のパターンで一番多かったのは「個人→個人」14件(53%、内郷地区と常磐地区を合わせて)であった。次いで「常磐系列会社→個人」は8件あり、両方も住宅地以外の利用がなされていた。また、建物種別の変化をみると、住宅以外の利用もされることがわかった。住宅以外の用途に変わった種別については製造業、不動産業・物品賃貸業、宿泊業・飲食サービス業、生活サービス業・娯楽業、教育・学術支援業、その他の6種類に分けられた。

第6章では、これまでの調査結果をまとめた。日本の主要炭田地域の分析から炭鉱住宅地の変化パターンが明らかになり、変化パターンにより現在の住宅地の状況が異なることが確認できた。さらに住宅地の変容は交通インフラや土地利用計画など地域の状況が影響してきたことがわかった。この分析結果を踏まえて、旧常磐炭田(現いわき市)における炭鉱住宅地を事例に、常磐炭田の炭鉱住宅地の閉山から現在までの変化として住宅地の継承の実態と住宅地が立地する地域の土地利用実態に分けて検証した。本章では我が国の炭鉱住宅地住宅地形成と衰退および継承について得られた情報をまとめデータとして整理した。また、本稿では取り上げることのできなかつた事象を整理し、今後の課題も明記した。